

平成26年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 30 号
平成 27 年 8 月 26 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則
同 田中 五郎

平成 26 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	《水道事業会計》	
1.	業務の概要	2
2.	予算の執行状況	4
3.	経営成績（損益計算書）	8
4.	財政状態（貸借対照表）	12
5.	企業債	14
6.	経営分析比率	15
	む す び	16
	決算審査資料	17
	《国民健康保険病院事業会計》	
1.	業務の概要	31
2.	予算の執行状況	33
3.	経営成績（損益計算書）	36
4.	財政状態（貸借対照表）	39
5.	企業債	42
6.	資金収支の状況	42
7.	経営分析比率	44
	む す び	45
	決算審査資料	47

（注）

1. 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

平成 26 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度庄原市水道事業会計決算

平成 26 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 26 日～平成 27 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、上水道第8期拡張事業による庄原ダム建設事業に対する事業費の負担、ネクスコからの委託事業による本村地区における送配水管布設工事の施工等により、水源の確保に努められた。

また、布掛山浄水場の更新工事及び改修工事により取水浄水能力の向上に努められるとともに、年次計画による既設老朽管の布設替工事及び配水管の新設工事等により、配水網の整備と配水能力の向上に努められ、安全で良質な水を供給されたところである。

ソフト事業では、地方公営企業会計基準が抜本的に見直されたことに伴い、当年度から新地方企業会計制度に基づく会計システムに移行した。また、地域水道ビジョンをより具体化するため、現在、地域水道ビジョン実施計画の策定に取り組まれているところである。

平成22年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は、前年度と比較して44戸（0.5%）増加したものの、給水人口は270人（△1.2%）減少した。

年間総配水量は、2,733,520m³で、前年度と比較して23,251m³（△0.8%）減少し、年間有収水量も、2,396,837m³で、前年度と比較して34,888m³（△1.4%）減少した。

有収率は、87.68%で、依然80%代後半の水準を保ち、全国平均（総務省編「平成25年度水道事業経営指標」）82.41%を5.27ポイント上回ったが、前年度と比較して0.53ポイント減少した。

年間有収水量の用途別水量は、前年度と比較して、家事用は12,975m³（△0.9%）、業務用は10,878m³（△1.2%）、工場用は9,471m³（△7.8%）それぞれ減少した。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
給水区域内人口	人	23,345	23,666	23,754	24,000	24,335	△ 321	△ 1.4
給 水 人 口	人	21,740	22,010	22,023	22,250	22,576	△ 270	△ 1.2
給 水 戸 数	戸	9,096	9,052	8,994	9,066	9,122	44	0.5
給水区域内普及率	%	93.12	93.00	92.71	92.71	92.77	0.12	—
配 水 能 力	m ³	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0	0.0
総 配 水 量	m ³	2,733,520	2,756,771	2,892,741	2,918,663	2,921,162	△ 23,251	△ 0.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	7,489	7,553	7,904	7,996	8,003	△ 64	△ 0.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	8,802	8,835	9,299	9,737	10,862	△ 33	△ 0.4
有 収 水 量	m ³	2,396,837	2,431,725	2,540,097	2,564,736	2,573,657	△ 34,888	△ 1.4
有 収 率	%	87.68	88.21	87.81	87.87	88.10	△ 0.53	—
職 員 数	人	19	17	17	15	16	2	11.8

※1 給水区域内普及率＝（給水人口÷給水区域内人口）×100

2 有収率＝（有収水量÷総配水量）×100

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m³、％）

用途別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減	増減率
家事用	1,374,866	1,387,841	1,393,786	1,397,339	1,416,241	△ 12,975	△ 0.9
業務用	903,280	914,158	927,557	934,069	932,481	△ 10,878	△ 1.2
共用	2,392	3,089	3,204	3,673	3,560	△ 697	△ 22.6
工場用	111,436	120,907	206,450	225,220	219,982	△ 9,471	△ 7.8
臨時用及びその他	4,863	5,730	9,100	4,435	1,393	△ 867	△ 15.1
合計	2,396,837	2,431,725	2,540,097	2,564,736	2,573,657	△ 34,888	△ 1.4

（2）施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。1日平均配水量が減少したため、前年度より0.4ポイント減少し55.5%となった。全国平均57.1%と比較すると1.6ポイント悪くなっている。

最大稼働率は、1日最大配水量が減少したため、前年度より0.2ポイント減少し65.2%となった。全国平均71.4%と比較すると6.2ポイント悪くなっている。

また、関連する負荷率は、1日平均配水量及び1日最大配水量がともに減少し、前年度と比較して0.4ポイント減少し85.1%となった。全国平均80.0%と比較すると5.1ポイント上回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

（単位：％）

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	55.5	55.9	58.5	59.2	59.3	57.1
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	65.2	65.4	68.9	72.1	80.5	71.4
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	85.1	85.5	85.0	82.1	73.7	80.0

※全国平均は総務省編「平成25年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（3）建設改良等の状況

水道拡張関係では、上水道第8期拡張事業の生活貯水池（庄原ダム）建設事業に対して本年度事業費の1割が負担されている。

取水浄水設備関係では、布掛山浄水場の沈殿処理水PH計更新工事及び監視制御装置改修工事が実施されている。

配水送水設備関係では、既設老朽管の布設替工事6路線、新設配水管布設工事2路線及び天神加圧ポンプ所敷地整備工事が実施されている。

地区水道整備関係では、中国縦貫自動車道における冬季の凍結防止剤散布により、沿線の本村地区の井戸水が塩化したことに伴う補償事業として、ネクスコ西日本からの委託事業で、本村地区送配水管布設工事及び本村送水ポンプ所施設整備工事等が実施されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額940,084千円に対して、決算額は940,155,165円（税抜き額898,950,776円）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）の560,598,474円と、長期前受金戻入の179,111,877円である。なお、長期前受金戻入はみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費見合い分を収益化したもので、現金収入を伴うものではない。

また、特別利益の99,032,126円は、企業債償還に係る一般会計繰入金の収益化等によるものである。

支出では予算額830,553千円に対し、決算額825,117,095円（税抜き額790,263,335円）で執行率99.3%、不用額5,435,905円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費361,435,843円、原水及び浄水費127,938,255円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息）71,367,490円である。

なお、特別損失の減損損失29,044,482円は遊休資産の価値の減少分を計上したものであり、その他特別損失の25,827,360円は、三容真空の未収金に係る貸倒引当金繰入額や手当等である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	580,522,000	580,604,974	82,974	100.0
給 水 収 益	560,581,000	560,598,474	17,474	100.0
その他の営業収益	19,941,000	20,006,500	65,500	100.3
営 業 外 収 益	259,402,000	260,518,065	1,116,065	100.4
受取利息及び配当金	687,000	687,899	899	100.1
他会計からの補助金	52,976,000	52,975,565	△ 435	100.0
長期前受金戻入	179,381,000	179,111,877	△ 269,123	99.8
手 数 料	14,716,000	14,716,000	0	100.0
加 入 金	11,474,000	12,813,600	1,339,600	111.7
雑 収 益	168,000	213,124	45,124	126.9
特 別 利 益	100,160,000	99,032,126	△ 1,127,874	98.9
その他特別利益	100,160,000	99,032,126	△ 1,127,874	98.9
合 計	940,084,000	940,155,165	71,165	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	681,116,000	676,254,865	4,861,135	99.3
原水及び浄水費	129,932,000	127,938,255	1,993,745	98.5
配水及び給水費	76,727,000	74,151,617	2,575,383	96.6
業 務 費	39,298,000	39,099,539	198,461	99.5
総 係 費	70,684,000	69,869,767	814,233	98.8
減 価 償 却 費	361,220,000	361,435,843	215,843	100.1
資 産 減 耗 費	3,255,000	3,759,844	504,844	115.5
営 業 外 費 用	94,022,000	93,754,861	267,139	99.7
支 払 利 息	71,368,000	71,367,490	510	100.0
消費税及び地方消費税	21,525,000	22,306,900	781,900	103.6
雑 支 出	1,129,000	80,471	1,048,529	7.1
特 別 損 失	55,115,000	55,107,369	7,631	100.0
減 損 損 失	29,045,000	29,044,482	518	100.0
過年度損益修正損	240,000	235,527	4,473	98.1
その他特別損失	25,830,000	25,827,360	2,640	100.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
合 計	830,553,000	825,117,095	5,435,905	99.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額810,519千円に対し、決算額は792,696,046円（税抜き額761,977,382円）となっている。

収入の主なものは、第8期拡張事業及び建設改良事業企業債109,200千円と負担金566,830,046円（本村地区塩害対策事業、庄原第7・8期拡張事業、東城第3期拡張事業に係る企業債償還元金、借換債に対する企業債償還元金の一般会計負担金等）である。

支出では予算額979,443千円に対して、決算額957,586,702円（税抜き額910,976,550円）で、執行率97.8%、不用額21,856,298円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還元金（元金）294,923,682円、建設改良費の地区水道整備費375,354,670円、水道拡張費141,581,549円、配水設備費130,440,136円である。

以上の収支結果、164,890,656円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額692,823円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,092,326円及び過年度分損益勘定留保資金158,105,507円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
企 業 債	109,200,000	109,200,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	70,000,000	70,000,000	0	100.0
負 担 金	584,653,000	566,830,046	△ 17,822,954	97.0
出 資 金	46,666,000	46,666,000	0	100.0
合 計	810,519,000	792,696,046	△ 17,822,954	97.8

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	684,019,000	662,663,020	21,355,980	96.9
取水浄水設備費	14,447,000	14,446,404	596	100.0
配水設備費	130,673,000	130,440,136	232,864	99.8
営業設備費	0	187,460	△ 187,460	—
水道拡張費	141,582,000	141,581,549	451	100.0
地区水道整備費	396,660,000	375,354,670	21,305,330	94.6
リース債務支払額	657,000	652,801	4,199	99.4
企 業 債 償 還 金	294,924,000	294,923,682	318	100.0
企 業 債 償 還 金	294,924,000	294,923,682	318	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	979,443,000	957,586,702	21,856,298	97.8

(3) 企業債（予算第5条）

起債限度額109,200千円に対し、借入額は109,200千円であり、限度額の範囲内で執行されており、第8期拡張事業及び建設改良事業に充当されている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
第 8 期 拡 張 事 業	23,300,000	109,200,000	地方公共団体金融機構	1.20	30年
建 設 改 良 事 業	85,900,000				
合 計	109,200,000	109,200,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

限度額は100,000千円であるが、借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算額159,516千円に対し、執行額は158,849,140円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

交際費は、補正により予算額を0円に減額されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	159,516,000	158,849,140	666,860	99.6
交 際 費	0	0	0	—

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金及び負担金は、予算額204,812千円に対し、決算額は、補助金52,975,565円、負担金151,835,727円、合計204,811,292円であった。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	204,812,000	52,975,565	△ 708	100.0
負 担 金		151,835,727		
合 計	204,812,000	204,811,292	△ 708	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額3,551千円に対し、執行額は3,493,088円で、限度額の範囲内で執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,551,000	3,493,088	57,912	98.4

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業損失121,965,405円、経常利益64,751,469円、当年度純利益108,687,441円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益541,432,879円に対して、営業費用は663,398,284円で、差し引き121,965,405円の営業損失を生じているが、これは、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことによるものである。

次に営業外収益258,485,771円に対して、営業外費用は71,768,897円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は64,751,469円で、前年度と比較すると62,938,310円の増加となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は108,687,441円で、前年度と比較すると107,425,887円増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は1,641,858,605円で、前年度と比較すると1,178,897,894円増加している。

なお、純利益と剰余金が増加した主な要因は、会計基準の見直しによるものであり、純利益については、企業債償還に係る一般会計からの繰入金の収益化によるものであり、剰余金については、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金の一部を、その他未処分利益剰余金変動額として計上したことによるものである。ただし、これらはいずれも現金収入を伴うものではない。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	541,432,879	554,954,875	576,120,755	580,410,060	579,503,062	△ 13,521,996	△ 2.4
B 営業費用	663,398,284	551,695,634	527,596,279	520,187,665	509,215,079	111,702,650	20.2
C 営業損益A-B	△ 121,965,405	3,259,241	48,524,476	60,222,395	70,287,983	△ 125,224,646	△ 3,842.1
D 営業外収益	258,485,771	80,504,660	72,923,557	74,930,177	103,800,944	177,981,111	221.1
E 営業外費用	71,768,897	81,950,742	84,959,198	85,459,738	90,146,665	△ 10,181,845	△ 12.4
F 経常損益C+D-E	64,751,469	1,813,159	36,488,835	49,692,834	83,942,262	62,938,310	3,471.2
G 特別利益	99,032,126	0	0	0	0	99,032,126	-
H 特別損失	55,096,154	551,605	325,535	621,302	374,412	54,544,549	9,888.3
I 当年度純利益 F+G-H	108,687,441	1,261,554	36,163,300	49,071,532	83,567,850	107,425,887	8,515.4
J 前年度繰越 利益剰余金	462,960,711	461,699,157	425,535,857	376,464,325	304,896,475	1,261,554	0.3
K その他未処分利 益剰余金変動額	1,070,210,453	-	-	-	-	-	-
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	1,641,858,605	462,960,711	461,699,157	425,535,857	388,464,325	1,178,897,894	254.6
M 総収益A+D+G	898,950,776	635,459,535	649,044,312	655,340,237	683,304,006	263,491,241	41.5
N 総費用B+E+H	790,263,335	634,197,981	612,881,012	606,268,705	599,736,156	156,065,354	24.6

(2) 収益の状況

営業収益は541,432,879円で前年度より13,521,996円(△2.4%)減少している。主な要因は、年間有収水量が、前年度と比較して34,888m³減少したことによるものである。

営業外収益は258,485,771円で前年度より177,981,111円(221.1%)増加している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、減価償却費見合い分を長期前受金として収益化したことによるものである。

特別利益の99,032,126円は、企業債償還に係る一般会計からの繰入金を収益化したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	541,432,879	554,954,875	△ 13,521,996	△ 2.4
給 水 収 益	521,426,379	530,422,320	△ 8,995,941	△ 1.7
そ の 他 の 営 業 収 益	20,006,500	24,532,555	△ 4,526,055	△ 18.4
営 業 外 収 益	258,485,771	80,504,660	177,981,111	221.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	687,899	748,347	△ 60,448	△ 8.1
他 会 計 か ら の 補 助 金	52,975,565	52,678,579	296,986	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	179,111,877	0	179,111,877	皆増
手 数 料	13,625,930	13,081,908	544,022	4.2
加 入 金	11,880,000	13,320,000	△ 1,440,000	△ 10.8
雑 収 益	204,500	675,826	△ 471,326	△ 69.7
特 別 利 益	99,032,126	0	99,032,126	皆増
固 定 資 産 売 却 益	99,032,126	0	99,032,126	皆増
合 計	898,950,776	635,459,535	263,491,241	41.5

(3) 費用の状況

営業費用は663,398,284円で前年度より111,702,650円(20.2%)増加している。主な要因は、原水及び浄水費と配水及び給水費については、修繕費の増加によるものであり、また、減価償却費の361,435,843円(前年度と比較して102,197,867円(39.4%)の増)については、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、これまでみなし償却していた補助金や負担金も含めて全て償却することとされたため、減価償却費が増加したものである。

営業外費用は71,768,897円で前年度より10,181,845円(△12.4%)減少している。主な要因は、支払利息4,554,998円(△6.0%)の減については、企業債償還元金の減少によるものであり、雑支出5,626,847円(△93.3%)の減については、会計基準の見直しによるものである。

特別損失は55,096,154円で前年度より54,544,549円(9,888.3%)増加している。主な要因は、減損損失の29,044,482円については、会計基準の見直しにより、保有している固定資産の収益性が低下している場合の減損会計が導入されたことにより、遊休資産の減少した価値分を減損損失として計上したことによるものである。また、その他特別損失の25,827,360円については、三容真空の未収金を貸倒引当金に計上したこと等によるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	663,398,284	551,695,634	111,702,650	20.2
原 水 及 び 浄 水 費	121,134,566	110,033,608	11,100,958	10.1
配 水 及 び 給 水 費	70,035,677	61,940,951	8,094,726	13.1
業 務 費	38,090,378	34,155,673	3,934,705	11.5
総 係 費	68,941,976	79,210,041	△ 10,268,065	△ 13.0
減 価 償 却 費	361,435,843	259,237,976	102,197,867	39.4
資 産 減 耗 費	3,759,844	7,117,385	△ 3,357,541	△ 47.2
営 業 外 費 用	71,768,897	81,950,742	△ 10,181,845	△ 12.4
支 払 利 息	71,367,490	75,922,488	△ 4,554,998	△ 6.0
雑 支 出	401,407	6,028,254	△ 5,626,847	△ 93.3
特 別 損 失	55,096,154	551,605	54,544,549	9,888.3
減 損 損 失	29,044,482	0	29,044,482	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	224,312	551,605	△ 327,293	△ 59.3
そ の 他 特 別 損 失	25,827,360	0	25,827,360	皆増
合 計	790,263,335	634,197,981	156,065,354	24.6

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は241,884,677円で、前年度より4,205,588円(1.8%)増加している。

主な要因は、基準内繰入である上水道の出資に要する経費未普及地域解消分が8,483,000円(皆減)及び基準外繰入である企業債償還利息が2,144,081円(△6.1%)減少したが、基準内繰入である上水道の水源開発に要する経費が13,333,000円(40.0%)及び基準外繰入である特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金が1,073,300(16.5%)増加したためである。

また、収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,732,851,211円に対する繰入金の占める割合は14.0%であり、その比率は前年度と比較して9.1ポイント減少している。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
基準内繰入金	補助会 計	収益的収入(営業外収益)	0	0	0	—
		上水道の高料金対策に要する経費	0	0	0	—
	出 資 金	資本的収入	46,666,000	41,816,000	4,850,000	11.6
		上水道の水源開発に要する経費	46,666,000	33,333,000	13,333,000	40.0
		上水道の出資に要する経費 水道水源施設(建設仮勘定元金分)	0	0	0	—
		上水道の出資に要する経費 未普及地域解消	0	8,483,000	△8,483,000	皆減
計		46,666,000 (2.7%)	41,816,000 (4.1%)	4,850,000	11.6	
基準外繰入金	他 会 計 補 助 金	収益的収入(営業外収益)	43,884,089	45,222,572	△1,338,483	△3.0
		企業債償還利息	33,038,922	35,183,003	△2,144,081	△6.1
		特定多目的ダム法第35条の 規定による特別納付金	7,583,300	6,510,000	1,073,300	16.5
		特定多目的ダム法第33条の 規定による管理費用負担金	3,261,867	3,529,569	△267,702	△7.6
	負 担 金	資本的収入	151,334,588	150,640,517	694,071	0.5
		企業債償還元金	151,334,588	150,640,517	694,071	0.5
計		195,218,677 (11.3%)	195,863,089 (19.0%)	△644,412	△0.3	
合 計		241,884,677 (14.0%)	237,679,089 (23.1%)	4,205,588	1.8	
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,732,851,211 (100.0%)	1,030,640,071 (100.0%)	702,211,140	68.1	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は、11,695,612,816円で、前年度より1,766,285,573円（△13.1%）減少している。主な要因は、会計基準の見直しによる、資本剰余金の一部を科目移行及び収益化並びに減価償却累計額の見直しによるものである。

固定資産は、10,197,189,083円で、前年度より1,854,565,450円（△15.4%）減少している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴い減価償却累計額を見直したことによるものである。

流動資産は、1,498,423,733円で、前年度より88,279,877円（6.3%）増加している。主な要因は、その他未収金が増加したためである。

（2）負債の状況

負債は、固定負債が3,000,831,468円、また、流動負債が323,077,342円、それぞれ前年度より増加している。主な要因は、会計基準の見直しにより、借入資本金として計上されていた企業債を負債として計上することとされたことによるものである。

また、会計基準の見直しにより、新たに繰延収益として4,026,429,975円が計上されている。これは、資本剰余金の補助金及び負担金の内、減価償却見合い分を長期前受金として計上したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は、4,294,995,704円で、前年度より9,116,624,358円（△68.0%）減少している。主な要因は、会計基準の見直しにより、借入資本金の企業債を負債に計上し、資本剰余金の一部を繰延収益及びその他未処分利益剰余金変動額として計上したことによるものである。

また、利益剰余金の1,178,897,894円の増は、みなし償却制度の廃止に伴う長期前受金の収益化によるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	10,197,189,083	12,051,754,533	△ 1,854,565,450	△ 15.4
有 形 固 定 資 産	8,727,785,084	10,518,951,910	△ 1,791,166,826	△ 17.0
無 形 固 定 資 産	1,469,359,479	1,532,758,103	△ 63,398,624	△ 4.1
投 資	44,520	44,520	0	0.0
流 動 資 産	1,498,423,733	1,410,143,856	88,279,877	6.3
現 金 預 金	1,296,343,819	1,371,770,644	△ 75,426,825	△ 5.5
未 収 金	139,613,588	26,087,371	113,526,217	435.2
貯 蔵 品	9,466,326	9,285,841	180,485	1.9
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
資 産 合 計	11,695,612,816	13,461,898,389	△ 1,766,285,573	△ 13.1
固 定 負 債	3,000,831,468	0	3,000,831,468	皆増
企 業 債	2,999,916,262	0	2,999,916,262	皆増
リ ー ス 債 務	915,206	0	915,206	皆増
流 動 負 債	373,355,669	50,278,327	323,077,342	642.6
企 業 債	300,208,244	0	300,208,244	皆増
リ ー ス 債 務	655,584	0	655,584	皆増
未 払 金	14,969,741	1,535,220	13,434,521	875.1
引 当 金	7,946,000	0	7,946,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	49,576,100	0	49,576,100	皆増
預 り 金	0	45,743,107	△ 45,743,107	皆減
預 り 有 価 証 券	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
繰 延 収 益	4,026,429,975	0	4,026,429,975	皆増
長 期 前 受 金	3,742,818,267	0	3,742,818,267	皆増
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	283,611,708	0	283,611,708	皆増
負 債 合 計	7,400,617,112	50,278,327	7,350,338,785	14,619.3
資 本 金	1,647,232,997	5,086,415,185	△ 3,439,182,188	△ 67.6
自 己 資 本 金	1,647,232,997	1,600,566,997	46,666,000	2.9
借 入 資 本 金	0	3,485,848,188	△ 3,485,848,188	皆減
剰 余 金	2,647,762,707	8,325,204,877	△ 5,677,442,170	△ 68.2
資 本 剰 余 金	622,586,768	7,478,926,832	△ 6,856,340,064	△ 91.7
利 益 剰 余 金	2,025,175,939	846,278,045	1,178,897,894	139.3
資 本 合 計	4,294,995,704	13,411,620,062	△ 9,116,624,358	△ 68.0
負 債 資 本 合 計	11,695,612,816	13,461,898,389	△ 1,766,285,573	△ 13.1

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は第15表のとおりである。

当年度の借入額109,200,000円を含む借入総額（発行総額）は5,564,937千円で、当年度に294,923,682円を償還したことにより償還高累計が2,264,812,494円となり、未償還残高は3,300,124,506円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は72,946,256円であり、企業債利息の残高は589,032,807円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	109,200,000	161,087,284	80,400,000	68,500,000	211,900,000	△ 51,887,284	△ 32.2
償還額	294,923,682	288,223,018	275,904,541	262,845,508	253,990,201	6,700,664	2.3
未償還残高	3,300,124,506	3,485,848,188	3,612,983,922	3,808,488,463	4,002,833,971	△ 185,723,682	△ 5.3

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	72,946,256	77,293,836	79,533,718	83,024,813	86,170,242	△ 4,347,580	△ 5.6
利息残高	589,032,807	637,913,439	671,270,409	728,476,396	789,825,657	△ 48,880,632	△ 7.7

6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成25年度水道事業経営指標」の数値を引用している。（※決算資料第5表参照）

（1）固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。前年度より2.3ポイント減少し87.2%となった。（全国平均：87.5%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度より2.6ポイント減少し71.1%となった。（全国平均：67.3%）

（3）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。前年度より0.2ポイント増加し90.1%となった。（全国平均：88.6%）

（4）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。前年度より2,403.4ポイント減少し、401.3%となった。（全国平均：1,015.5%）

（5）営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度より19ポイント減少し81.6%となった。（全国平均110.5%）

※ 当年度の経営分析比率は、会計基準の見直しにより対象となる基礎数値が変動しているため、前年度等との比較は参考比較である。

水道事業会計の当年度純利益は1億868万7千円で、当年度未処分利益剰余金は16億4,185万9千円となっている。また、営業外収益は1億7,798万1千円、特別利益は9,903万2千円それぞれ増加している。

当年度、経常利益が前年度と比べて約36倍の増加、純利益が前年度と比べて約86倍の増加となったが、これは会計基準の見直しによるところが大きく、実際に現金収入が伴うものではないため、一概に大幅な増益となったとはいえないところである。

水道事業の根幹となる給水収益は年々減少し、それに係る営業費用は年々増加しており、当年度の営業損益は、1億2,196万5千円の損失となっている。しかしながら、当年度の営業損失の主な要因は、会計基準の見直しによるものであり、その影響額を考慮すると営業利益が生じていたものと推測されるため、前年度同様の経営状態を維持しているものと評価できる。

水道事業を取り巻く環境については、近年、給水人口は減少しており、併せて水道料金徴収の対象となった有収水量も家事用、業務用、工事用等減少傾向にある。そうした中で、毎年度利益を計上し、また、当年度は水資源の確保や水質管理の強化、老朽管の更新及び配水管の新設工事、給水区域の拡張工事等に取り組み「安全で良質な水の安定供給」に努められたところである。

平成25年度に策定された「庄原市地域水道ビジョン」では、「未来につなぐ里山の水 みんなで支える安心・安全な庄原の水道」の将来像と4つの目標が掲げられ、現在、10ヵ年に向けた施策を実施するため「地域水道ビジョン実施計画」の策定に取り組まれている。

水道事業の「給水損益」は、概ね、給水人口が5万人を割ると赤字になるといわれており、また、今後の設備の老朽化や更新需要への対応等、将来的に増収が楽観視できない環境下において、実施計画の策定に当たっては、現実に即した細やかな対応が求められるところである。

当年度の水道事業会計は、地方公営企業会計制度が46年ぶりに抜本的に見直され、新会計制度を適用した初年度であり、借入資本金の廃止、みなし償却制度の廃止、財務書類の整備等、多岐にわたり会計基準等の見直しが行われたところである。

前年度と比べて収入・支出、資産において大きく変動したが、今後も新会計制度の下で持続可能な経営に取り組まれることを期待するものである。

水道事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	平成26年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業収益	580,522,000	580,604,974	61.8
1 給水収益	560,581,000	560,598,474	59.6
2 その他の営業収益	19,941,000	20,006,500	2.1
営業外収益	259,402,000	260,518,065	27.7
1 受取利息及び配当金	687,000	687,899	0.1
2 他会計からの補助金	52,976,000	52,975,565	5.6
3 長期前受金戻入	179,381,000	179,111,877	19.1
4 手数料	14,716,000	14,716,000	1.6
5 加入金	11,474,000	12,813,600	1.4
6 雑収益	168,000	213,124	0.0
特別利益	100,160,000	99,032,126	10.5
1 その他特別利益	100,160,000	99,032,126	10.5
収益合計	940,084,000	940,155,165	100.0

支 出

区 分	予 算 額	平成26年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業費用	681,116,000	676,254,865	82.0
1 原水及び浄水費	129,932,000	127,938,255	15.5
2 配水及び給水費	76,727,000	74,151,617	9.0
3 業務費	39,298,000	39,099,539	4.7
4 総係費	70,684,000	69,869,767	8.5
5 減価償却費	361,220,000	361,435,843	43.8
6 資産減耗費	3,255,000	3,759,844	0.5
営業外費用	94,022,000	93,754,861	11.4
1 支払利息	71,368,000	71,367,490	8.6
2 消費税及び地方消費税	21,525,000	22,306,900	2.7
3 雑支出	1,129,000	80,471	0.0
特別損失	55,115,000	55,107,369	6.7
1 減損損失	29,045,000	29,044,482	3.5
2 過年度損益修正損	240,000	235,527	0.0
3 その他特別損失	25,830,000	25,827,360	3.1
予備費	300,000	0	0.0
費用合計	830,553,000	825,117,095	100.0
収支差引額	109,531,000	115,038,070	-
合 計	940,084,000	940,155,165	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成25年度決算額	平成25年度比較			
増	減	比率	税 込	増	減	比較
	82,974	100.0	581,475,991	△ 871,017		99.9
	17,474	100.0	556,943,436	3,655,038		100.7
	65,500	100.3	24,532,555	△ 4,526,055		81.6
	1,116,065	100.4	81,830,654	178,687,411		318.4
	899	100.1	748,347	△ 60,448		91.9
	△ 435	100.0	52,678,579	296,986		100.6
	△ 269,123	99.8	0	179,111,877		0.0
	0	100.0	13,736,000	980,000		107.1
	1,339,600	111.7	13,986,000	△ 1,172,400		91.6
	45,124	126.9	681,728	△ 468,604		31.3
	△ 1,127,874	98.9	0	99,032,126		0.0
	△ 1,127,874	98.9	0	99,032,126		0.0
	71,165	100.0	663,306,645	276,848,520		141.7

(単位:円、%)

不用額		平成25年度決算額	平成25年度比較			
増	減	執行率	決算額	増	減	比較
	4,861,135	99.3	559,337,554	116,917,311		120.9
	1,993,745	98.5	113,979,462	13,958,793		112.2
	2,575,383	96.6	63,861,037	10,290,580		116.1
	198,461	99.5	34,800,469	4,299,070		112.4
	814,233	98.8	80,341,225	△ 10,471,458		87.0
	△ 215,843	100.1	259,237,976	102,197,867		139.4
	△ 504,844	115.5	7,117,385	△ 3,357,541		52.8
	267,139	99.7	93,075,076	679,785		100.7
	510	100.0	75,922,488	△ 4,554,998		94.0
	△ 781,900	103.6	11,344,300	10,962,600		196.6
	1,048,529	7.1	5,808,288	△ 5,727,817		1.4
	7,631	100.0	579,183	54,528,186		9,514.7
	518	100.0	0	29,044,482		0.0
	4,473	98.1	579,183	△ 343,656		40.7
	2,640	100.0	0	25,827,360		0.0
	300,000	0.0	0	0		0.0
	5,435,905	99.3	652,991,813	172,125,282		126.4
	-	-	10,314,832	104,723,238		1,115.3
	-	-	663,306,645	276,848,520		141.7

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	平成26年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 収 入	810,519,000	792,696,046	82.8
1 企 業 債	109,200,000	109,200,000	11.4
2 国 庫 補 助 金	70,000,000	70,000,000	7.3
3 負 担 金	584,653,000	566,830,046	59.2
4 出 資 金	46,666,000	46,666,000	4.9
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	168,924,000	164,890,656	17.2
1 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	693,000	692,823	0.1
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	6,195,000	6,092,326	0.6
3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	162,036,000	158,105,507	16.5
合 計	979,443,000	957,586,702	100.0

区 分	予 算 額	平成26年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 支 出	979,443,000	957,586,702	100.0
1 建 設 改 良 費	684,019,000	662,663,020	69.2
2 企 業 債 償 還 金	294,924,000	294,923,682	30.8
3 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	979,443,000	957,586,702	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成25年度 決算額	平成25年度比較	
増 減	比 率		増 減	比 較
△ 17,822,954	97.8	367,333,426	425,362,620	215.8
0	100.0	64,800,000	44,400,000	168.5
0	100.0	60,179,000	9,821,000	116.3
△ 17,822,954	97.0	200,522,676	366,307,370	282.7
0	100.0	41,816,000	4,850,000	111.6
0	0.0	15,750	△ 15,750	0.0
△ 4,033,344	97.6	282,917,466	△ 118,026,810	58.3
△ 177	100.0	928,473	△ 235,650	74.6
△ 102,674	98.3	8,193,000	△ 2,100,674	74.4
△ 3,930,493	97.6	273,795,993	△ 115,690,486	57.7
△ 21,856,298	97.8	650,250,892	307,335,810	147.3

(単位:円、%)

不用額		平成25年度 決算額	平成25年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
21,856,298	97.8	650,250,892	307,335,810	147.3
21,355,980	96.9	359,213,006	303,450,014	184.5
318	100.0	288,223,018	6,700,664	102.3
0	0.0	2,814,868	△ 2,814,868	0.0
500,000	0.0	0	0	0.0
21,856,298	97.8	650,250,892	307,335,810	147.3

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	金額	構成比率	すう勢比率												
給水収益	521,426,379	58.0	93.2	530,422,320	83.5	94.8	555,989,255	85.7	99.4	560,116,060	85.5	100.1	559,478,562	81.9	100.0
その他の営業収益	20,006,500	2.2	99.9	24,532,555	3.9	122.5	20,131,500	3.1	100.5	20,294,000	3.1	101.3	20,024,500	2.9	100.0
営業収益合計	541,432,879	60.2	93.4	554,954,875	87.3	95.8	576,120,755	88.8	99.4	580,410,060	88.6	100.2	579,503,062	84.8	100.0
原水及び浄水費	121,134,566	15.3	123.3	110,033,608	17.4	112.0	112,846,737	18.4	114.8	118,497,271	19.5	120.6	98,260,287	16.4	100.0
配水及び給水費	70,035,677	8.9	97.5	61,940,951	9.8	86.2	58,977,117	9.6	82.1	62,341,009	10.3	86.8	71,841,380	12.0	100.0
業 務 費	38,090,378	4.8	132.0	34,155,673	5.4	118.4	28,538,920	4.7	98.9	27,206,316	4.5	94.3	28,858,889	4.8	100.0
総 係 費	68,941,976	8.7	118.9	79,210,041	12.5	136.6	72,208,085	11.8	124.5	53,686,108	8.9	92.6	57,985,544	9.7	100.0
減価償却費	361,435,843	45.7	151.4	259,237,976	40.9	108.6	251,296,854	41.0	105.2	255,610,945	42.2	107.0	238,784,130	39.8	100.0
資産減耗費	3,759,844	0.5	27.9	7,117,385	1.1	52.8	3,728,566	0.6	27.7	2,846,016	0.5	21.1	13,484,849	2.2	100.0
営業費用合計	663,398,284	83.9	130.3	551,695,634	87.0	108.3	527,596,279	86.1	103.6	520,187,665	85.8	102.2	509,215,079	84.9	100.0
差引営業利益	-121,965,405	-	-173.5	3,259,241	-	4.6	48,524,476	-	69.0	60,222,395	-	85.7	70,287,983	-	100.0
受取利息及び配当金	687,899	0.1	455.5	748,347	0.1	495.6	661,129	0.1	437.8	450,138	0.1	298.1	151,012	0.0	100.0
他会計からの補助金	52,975,565	5.9	66.5	52,678,579	8.3	66.1	48,256,428	7.4	60.6	50,130,045	7.6	62.9	79,648,951	11.7	100.0
長期前受金戻入	179,111,877	19.9	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
手数料	13,625,930	1.5	114.0	13,081,908	2.1	109.5	11,860,957	1.8	99.3	11,315,242	1.7	94.7	11,947,624	1.7	100.0
加 入 金	11,880,000	1.3	110.0	13,320,000	2.1	123.3	10,280,000	1.6	95.2	11,680,000	1.8	108.1	10,800,000	1.6	100.0
雑 収 益	204,500	0.0	16.3	675,826	0.1	53.9	1,865,043	0.3	148.8	1,354,752	0.2	108.1	1,253,357	0.2	100.0
営業外収益合計	258,485,771	28.8	249.0	80,504,660	12.7	77.6	72,923,557	11.2	70.3	74,930,177	11.4	72.2	103,800,944	15.2	100.0
特別利益	99,032,126	11.0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
当年度総利益	235,552,492	-	135.3	83,763,901	-	48.1	121,448,033	-	69.8	135,152,572	-	77.6	174,088,927	-	100.0
支 払 利 息	71,367,490	9.0	83.8	75,922,488	12.0	89.2	78,289,883	12.8	92.0	81,874,081	13.5	96.2	85,132,352	14.2	100.0
雑 支 出	401,407	0.1	8.0	6,028,254	1.0	120.2	6,669,315	1.1	133.0	3,585,657	0.6	71.5	5,014,313	0.8	100.0
営業外費用合計	71,768,897	9.1	79.6	81,950,742	12.9	90.9	84,959,198	13.9	94.2	85,459,738	14.1	94.8	90,146,665	15.0	100.0
特別損失	55,096,154	7.0	14,715.4	551,605	0.1	147.3	325,535	0.1	86.9	621,302	0.1	165.9	374,412	0.1	100.0
当年度純利益	108,687,441	-	130.1	1,261,554	-	1.5	36,163,300	-	43.3	49,071,532	-	58.7	83,567,850	-	100.0

※すう勢比率は、平成22年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	金額	構成比率	対前比率												
土地	344,234,689	2.9	104.4	331,329,141	2.5	100.5	329,810,743	2.5	100.0	329,810,743	2.5	100.0	329,810,743	2.5	100.0
建物	243,152,442	2.1	75.1	309,679,303	2.3	95.7	311,208,357	2.4	96.1	317,440,230	2.4	98.1	323,672,103	2.5	100.0
構築物	6,695,281,628	57.2	87.8	7,883,219,259	58.6	103.4	7,625,969,351	58.1	100.0	7,681,423,775	59.0	100.8	7,623,779,582	58.8	100.0
機械及び装置	847,921,880	7.2	55.4	1,508,341,064	11.2	98.5	1,508,336,014	11.5	98.5	1,481,113,804	11.4	96.7	1,531,176,856	11.8	100.0
車輛運搬具	8,554,374	0.1	2,097.4	11,929,680	0.1	2,925.0	12,143,191	0.1	2,977.4	13,725,129	0.1	3,365.2	407,849	0.0	100.0
工具器具備品	11,610,363	0.1	61.0	17,197,683	0.1	90.4	19,046,083	0.1	100.1	19,160,083	0.1	100.7	19,021,617	0.1	100.0
リース資産	1,493,959	0.0	-												
建設仮勘定	576,443,009	4.9	177.8	457,255,780	3.4	141.1	367,372,653	2.8	113.3	280,720,926	2.2	86.6	324,162,664	2.5	100.0
電話加入権	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0
施設利用権	1,424,561	0.0	76.3	1,499,647	0.0	80.4	1,590,904	0.0	85.3	1,708,866	0.0	91.6	1,865,901	0.0	100.0
ダム使用権	1,466,859,558	12.5	92.4	1,531,090,356	11.4	96.4	1,549,897,018	11.8	97.6	1,568,703,680	11.9	98.8	1,587,510,342	12.2	100.0
その他投資	44,520	0.0	-	44,520	0.0	-	28,070	0.0	-	18,860	0.0	-			
固定資産合計	10,197,189,083	87.2	86.8	12,051,754,533	89.5	102.6	11,725,570,484	89.3	99.9	11,693,994,196	89.8	99.6	11,741,575,757	90.6	100.0
現金預金	1,296,343,819	11.1	108.6	1,371,770,644	10.2	114.9	572,332,845	4.4	48.0	1,302,719,314	10.0	109.1	1,193,581,504	9.2	100.0
営業未収金	8,119,820	0.1	83.0	26,087,371	0.2	266.6	26,759,434	0.2	273.4	10,938,526	0.1	111.8	9,786,976	0.1	100.0
営業外未収金	17,269	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他未収金	131,476,499	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	5,409,000	0.0	-	
貯蔵品	9,466,326	0.1	98.2	9,285,841	0.1	96.3	9,184,894	0.1	95.3	9,352,304	0.1	97.0	9,642,554	0.1	100.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
短期貸付金	50,000,000	0.4	-	0	-	-	800,000,000	6.1	-	0	-	0	-	-	-
流動資産合計	1,498,423,733	12.8	122.7	1,410,143,856	10.5	115.5	1,411,277,173	10.7	115.5	1,326,010,144	10.2	108.6	1,221,420,034	9.4	100.0
資産合計	11,695,612,816	100.0	90.2	13,461,898,389	100.0	103.8	13,136,847,657	100.0	101.3	13,020,004,340	100.0	100.4	12,962,995,791	100.0	100.0
企業債	3,300,124,506	28.2	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
リース債務	1,570,790	0.0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
未払金	14,969,741	0.1	423.4	1,535,220	0.0	43.4	2,851,456	0.0	80.7	4,032,900	0.0	114.1	3,535,300	0.0	100.0
引当金	7,946,000	0.1	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他流動負債	49,576,100	0.4	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
長期前受金	3,742,818,267	32.0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
建設仮勘定長期前受金	283,611,708	2.4	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
預り金	-	-	-	45,743,107	0.3	102.9	44,612,969	0.3	100.4	45,061,856	0.3	101.4	44,434,237	0.3	100.0
預り有価証券	-	-	-	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
負債合計	7,400,617,112	63.3	145.9	50,278,327	0.4	98.6	50,464,425	0.4	99.0	52,094,756	0.4	102.2	50,969,537	0.4	100.0
固有資本金	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.8	102.8	326,657,258	2.4	102.8	317,761,508	2.4	100.0	317,761,508	2.4	100.0	317,761,508	2.5	100.0
組入資本金	358,902,622	3.1	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.8	100.0	358,902,622	2.8	100.0
出資金	933,624,000	8.0	121.4	886,958,000	6.6	115.3	845,142,000	6.4	109.9	792,860,000	6.1	103.1	769,095,000	5.9	100.0
企業債	-	-	-	3,485,848,188	25.9	87.1	3,612,983,922	27.5	90.3	3,808,488,463	29.3	95.1	4,002,833,971	30.9	100.0
資本金合計	1,647,232,997	14.1	30.1	5,086,415,185	37.8	92.9	5,162,839,169	39.3	94.3	5,306,061,710	40.8	96.9	5,476,642,218	42.2	100.0
補助金	140,572,114	1.2	8.2	2,029,958,590	15.1	118.0	1,812,511,499	13.8	105.3	1,752,710,499	13.5	101.9	1,720,774,499	13.3	100.0
負担金	289,345,062	2.5	7.4	4,407,212,427	32.7	112.4	4,224,260,258	32.2	107.8	4,065,528,369	31.2	103.7	3,920,072,063	30.2	100.0
寄附金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加入金	141,674,167	1.2	37.6	376,851,813	2.8	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0
受贈財産評価額	37,643,001	0.3	5.8	651,551,578	4.8	101.1	651,551,578	5.0	101.1	644,551,578	5.0	100.0	644,551,578	5.0	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
資本剰余金合計	622,586,768	5.3	9.3	7,478,926,832	55.6	112.0	7,078,527,572	53.9	106.0	6,852,994,683	52.6	102.7	6,675,602,377	51.5	100.0
減債積立金	61,061,000	0.5	115.1	61,061,000	0.5	115.1	61,061,000	0.5	115.1	61,061,000	0.5	115.1	53,061,000	0.4	100.0
利益積立金	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0
建設改良積立金	271,936,438	2.3	101.5	271,936,438	2.0	101.5	271,936,438	2.1	101.5	271,936,438	2.1	101.5	267,936,438	2.1	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,641,858,605	14.0	422.7	462,960,711	3.4	119.2	461,699,157	3.5	118.9	425,535,857	3.3	109.5	388,464,325	3.0	100.0
利益剰余金合計	2,025,175,939	17.3	266.5	846,278,045	6.3	111.4	845,016,491	6.4	111.2	808,853,191	6.2	106.5	759,781,659	5.9	100.0
剰余金合計	2,647,762,707	22.6	35.6	8,325,204,877	61.8	112.0	7,923,544,063	60.3	106.6	7,661,847,874	58.8	103.0	7,435,384,036	57.4	100.0
資本合計	4,294,995,704	36.7	33.3	13,411,620,062	99.6	103.9	13,086,383,232	99.6	101.4	12,967,909,584	99.6	100.4	12,912,026,254	99.6	100.0
負債資本合計	11,695,612,816	100.0	90.2	13,461,898,389	100.0	103.8	13,136,847,657	100.0	101.3	13,020,004,340	100.0	100.4	12,962,995,791	100.0	100.0

※対前比率は、平成22年度を100として算定している。

第 5 表

水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成26年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,197,189,083}{11,695,612,816} \times 100$	87.2
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,321,425,679}{11,695,612,816} \times 100$	71.1
3	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,197,189,083}{8,321,425,679} \times 100$	122.5
4	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,197,189,083}{11,322,257,147} \times 100$	90.1
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,498,423,733}{373,355,669} \times 100$	401.3
6	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{541,432,879}{663,398,284} \times 100$	81.6
7	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{541,432,879}{9,123,598,777}$	0.06
8	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{541,432,879}{11,124,471,808}$	0.05
9	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{541,432,879}{26,379,767}$	20.5
10	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{361,435,843}{9,637,902,708} \times 100$	3.8
11	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{64,751,469}{12,578,755,603} \times 100$	0.5
12	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,733,520}{872,779}$	3.1
13	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{21,740}{3,214}$	7
14	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	$\frac{8,313}{17,490} \times 100$	47.5
15	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,733,520}{321,370}$	8.5
16	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,396,837}{16}$	149,802
17	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{541,433}{16}$	33,840
18	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{21,740}{16}$	1,359
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m}^3\text{/日)}}$	$\frac{16}{0.656667671}$	24
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{43,884,089}{940,155,165} \times 100$	4.7
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{151,334,588}{792,696,046} \times 100$	19.1

※ 類似団体の平均比率は、総務省編「平成25年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位:%、回、m³、円、人)

比 率				平成25年度類似 団体の平均比率	説 明
平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
89.5	89.3	89.8	90.6	87.5	水道事業においては、高率となる。
73.7	72.1	70.3	68.7	67.3	この比率は高いほど経営は安定している。
121.4	123.8	127.7	131.8	129.9	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
89.9	89.6	90.2	90.9	88.6	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
2,804.7	2,796.6	2,545.4	2,396.4	1,015.5	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
100.6	109.2	111.6	113.8	110.5	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.06	0.06	0.06	0.07	0.11	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
21.0	30.6	44.4	48.8	6.9	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
2.2	2.2	2.3	2.5	3.1	水道事業においては、3%前後の比率となる。
0.0	0.3	0.4	0.7	0.5	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
2.6	2.8	2.9	3.0	5.8	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
7	7	7	7	9	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
47.5	51.8	52.0	52.1	56.2	取水量の取水能力に対する割合を示す。
8.9	9.4	9.6	9.7	11.9	配水管が効率的に使用されているかを示す。
151,983	158,756	183,195	171,577	327,455	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
34,685	36,008	41,458	38,634	60,342	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
1,376	1,376	1,589	1,505	2,920	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
24	23	20	21	11	適正な職員数が配置されているかを示す。
6.8	6.8	7.0	7.4	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
41.0	39.2	49.4	46.1	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
26	3,300,124,506	294,923,682	72,946,256	367,869,938
27	2,999,916,262	300,208,244	68,798,944	369,007,188
28	2,701,472,493	298,443,769	63,155,312	361,599,081
29	2,412,097,235	289,375,258	57,336,894	346,712,152
30	2,156,984,135	255,113,100	51,605,466	306,718,566
31	1,996,339,634	160,644,501	46,095,907	206,740,408
32	1,827,606,329	168,733,305	41,765,607	210,498,912
33	1,658,616,901	168,989,428	37,315,396	206,304,824
34	1,489,274,117	169,342,784	32,909,232	202,252,016
35	1,331,959,928	157,314,189	28,668,659	185,982,848
36	1,182,595,039	149,364,889	24,967,959	174,332,848
37	1,045,522,022	137,073,017	21,634,853	158,707,870
38	922,684,097	122,837,925	18,814,603	141,652,528
39	814,130,826	108,553,271	16,438,775	124,992,046
40	714,139,087	99,991,739	14,390,765	114,382,504
41	622,564,836	91,574,251	12,518,971	104,093,222
42	536,656,953	85,907,883	10,803,965	96,711,848
43	451,543,422	85,113,531	9,178,443	94,291,974
44	371,159,181	80,384,241	7,581,595	87,965,836
45	303,100,981	68,058,200	6,113,774	74,171,974
46	241,955,246	61,145,735	4,857,915	66,003,650
47	193,452,572	48,502,674	3,773,064	52,275,738
48	155,067,847	38,384,725	2,941,181	41,325,906
49	126,169,710	28,898,137	2,313,261	31,211,398
50	96,783,323	29,386,387	1,825,011	31,211,398
51	66,900,137	29,883,186	1,328,212	31,211,398
52	44,575,222	22,324,915	864,819	23,189,734
53	27,071,541	17,503,681	544,607	18,048,288
54	13,036,472	14,035,069	307,305	14,342,374
55	8,012,826	5,023,646	45,258	5,068,904

国民健康保険病院事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

平成26年3月に経営改革プランの中間見直しを行い、平成26年度から平成30年度までの第二次実施計画を策定され、引き続き経営改善に取り組まれたところである。

また、地方公営企業会計基準が抜本的に改正され、当年度から適用されている。

平成22年度以降の業務の推移は第1表のとおりである。内科医の1名減少という厳しい経営環境もあり、入院・外来延患者数は、51,425人で前年度に比べ841人(△1.6%)減少しているが、8月から一般病棟の看護配置基準を15対1から13対1に引き上げ、医療サービスの向上と増収を図られた。

介護サービス事業所延利用者数及び介護老人保健施設延利用者数は、ほぼ横ばい状態にある。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較		
							増 減	増減率(%)	
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0	
入院・外来延患者数	人	51,425	52,266	52,402	54,888	57,547	△ 841	△ 1.6	
入 院 延患者数	年 間	人	15,789	16,109	15,460	16,814	17,889	△ 320	△ 2.0
	1 日 平均	人	43.3	44.1	42.4	45.9	49.0	△ 0.9	△ 2.0
外 来 延患者数	年 間	人	35,636	36,157	36,942	38,074	39,658	△ 521	△ 1.4
	1 日 平均	人	146.7	147.0	151.4	156.0	163.2	△ 0.3	△ 0.2
病 床 利 用 率	%	80.1	81.7	78.4	85.1	90.8	△ 1.6	△ 2.0	
平均在院日数(一般病床)	日	21.7	25.9	30.0	36.8	36.9	△ 4.2	△ 16.2	
平均通院回数	回	25.6	15.2	15.3	15.9	14.3	10.4	68.2	
健 診 者 数	人	1,028	1,046	789	1,002	1,491	△ 18	△ 1.7	
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人	300	241	277	439	433	59	24.5	
介護サービス事業所延利用者数	人	12,144	11,944	12,144	11,819	12,149	200	1.7	
介護老人保健施設延利用者数	人	16,923	17,080	16,259	17,020	16,696	△ 157	△ 0.9	
職 員 数	人	115	115	112	107	107	0	0.0	
上記職員数のうち医師数	人	5	6	6	5	7	△ 1	△ 16.7	

※1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成22年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	11,952	12,812	12,444	11,838	12,824	△ 860	△ 6.7
	外 来	17,557	17,605	18,555	19,234	22,087	△ 48	△ 0.3
	計	29,509	30,417	30,999	31,072	34,911	△ 908	△ 3.0
外 科	入 院	1,222	859	836	1,343	1,763	363	42.3
	外 来	2,909	3,430	3,099	3,584	3,334	△ 521	△ 15.2
	計	4,131	4,289	3,935	4,927	5,097	△ 158	△ 3.7
整 形 外 科	入 院	2,615	2,438	2,180	3,633	3,302	177	7.3
	外 来	9,605	9,306	9,433	9,133	7,855	299	3.2
	計	12,220	11,744	11,613	12,766	11,157	476	4.1
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	318	312	263	243	211	6	1.9
	計	318	312	263	243	211	6	1.9
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,119	5,390	5,406	5,685	5,991	△ 271	△ 5.0
	計	5,119	5,390	5,406	5,685	5,991	△ 271	△ 5.0
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	26	21	50	69	53	5	23.8
	計	26	21	50	69	53	5	23.8
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	102	93	136	126	127	9	9.7
	計	102	93	136	126	127	9	9.7
合 計	入 院	15,789	16,109	15,460	16,814	17,889	△ 320	△ 2.0
	外 来	35,636	36,157	36,942	38,074	39,658	△ 521	△ 1.4
総 計		51,425	52,266	52,402	54,888	57,547	△ 841	△ 1.6

(3) 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の状況

平成22年度以降の事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移は第3表のとおりである。

デイサービス事業所利用者数は、5,779人で前年度に比べ162人(△2.7%)減少している。一方、西城訪問看護ステーション利用者数は、2,299人で前年度に比べ186人(8.8%)、訪問リハビリ事業所利用者数は、614人で前年度に比べ151人(32.6%)増加している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	2,299	2,113	1,622	1,368	1,637	186	8.8
西城居宅介護支援事業所	1,033	975	1,004	1,019	1,053	58	5.9
デイサービス事業所	5,779	5,941	6,627	6,897	6,521	△ 162	△ 2.7
通所リハビリテーション事業所	2,040	2,130	2,195	1,964	2,154	△ 90	△ 4.2
居宅療養管理指導事業所	379	322	345	352	439	57	17.7
訪問リハビリ事業所	614	463	351	216	345	151	32.6
計	12,144	11,944	12,144	11,816	12,149	200	1.7

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,308,806千円に対して、決算額1,232,532,923円（税抜き額1,228,953,613円）である。

収入の主なものは、入院診療収入379,922,339円、外来診療収入281,991,175円、老人保健施設収入235,586,578円である。なお、長期前受金戻入はみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費見合い分を収益化したもので、現金収入を伴うものではない。

支出では予算額1,351,767千円に対し、決算額1,327,163,521円（税抜き額1,307,396,536円）で、執行率98.2%、不用額24,603,479円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費等の給与費で749,296,934円、薬品費、医療材料費等の材料費101,697,129円、委託料、負担金、賃借料等の経費331,279,946円である。なお、特別損失の減損損失1,379,350円は遊休資産の価値の減少分を計上したものであり、その他特別損失の42,809,461円は、当年度支給した賞与及び法定福利費のうち、前年度計上相当の引当金及び今後回収困難と予想される債権の見積額の貸倒引当金である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増減額	比率
医 業 収 益	1,171,149,000	1,096,014,094	△ 75,134,906	93.6
入院診療収入	395,823,000	379,922,339	△ 15,900,661	96.0
外来診療収入	313,970,000	281,991,175	△ 31,978,825	89.8
その他の診療収入	212,136,000	198,514,002	△ 13,621,998	93.6
老人保健施設収入	249,220,000	235,586,578	△ 13,633,422	94.5
医 業 外 収 益	137,539,000	136,287,915	△ 1,251,085	99.1
受取利息配当金	50,000	2,555	△ 47,445	5.1
他会計補助金	3,252,000	3,252,000	0	100.0
他会計負担金	90,099,000	90,121,000	22,000	100.0
県支出金	0	0	0	-
長期前受金戻入	30,376,000	30,592,422	216,422	100.7
診療外収益	5,653,000	3,655,045	△ 1,997,955	64.7
雑収益	8,109,000	8,664,893	555,893	106.9
特 別 収 益	118,000	230,914	112,914	195.7
そ の 他	118,000	230,914	112,914	195.7
合 計	1,308,806,000	1,232,532,923	△ 76,273,077	94.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
医 業 費 用	1,285,394,000	1,262,900,745	22,493,255	98.3
給 与 費	756,375,000	749,296,934	7,078,066	99.1
材 料 費	106,234,000	101,697,129	4,536,871	95.7
経 費	341,506,000	331,279,946	10,226,054	97.0
減 価 償 却 費	79,121,000	78,913,289	207,711	99.7
資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	0.0
研 究 研 修 費	2,156,000	1,713,447	442,553	79.5
医 業 外 費 用	21,769,000	20,073,965	1,695,035	92.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,667,000	11,619,023	1,047,977	91.7
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	6,101,000	5,696,442	404,558	93.4
消 費 税	3,000,000	2,758,500	241,500	92.0
特 別 損 失	44,604,000	44,188,811	415,189	99.1
減 損 損 失	1,643,000	1,379,350	263,650	84.0
そ の 他	42,961,000	42,809,461	151,539	99.6
合 計	1,351,767,000	1,327,163,521	24,603,479	98.2

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額33,266千円に対し、決算額は33,244,000円(税抜きも同額)となっている。

内訳は、一般会計からの出資金であり、当年度、新たな企業債の発行はなかった。

支出では予算額58,612千円に対して、決算額58,516,444円(税抜き額57,458,963円)で、執行率99.8%、不用額95,556円を生じている。

内訳は、企業債償還金(元金)が41,369,144円、温冷配膳車4,428,000円、通所リハビリ用送迎自動車3,533,400円等の固定資産を取得している。

収支の結果、25,272,444円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	33,266,000	33,244,000	△ 22,000	99.9
他 会 計 出 資 金	33,266,000	33,244,000	△ 22,000	99.9
合 計	33,266,000	33,244,000	△ 22,000	99.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建 設 改 良 費	17,242,000	17,147,300	94,700	99.5
固 定 資 産 購 入 費	17,242,000	17,147,300	94,700	99.5
企 業 債 償 還 金	41,370,000	41,369,144	856	100.0
企 業 債 償 還 金	41,370,000	41,369,144	856	100.0
合 計	58,612,000	58,516,444	95,556	99.8

(3) 一時借入金 (予算第5条)

限度額は200,000千円と定められており、この範囲内で執行されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費 (予算第6条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	756,375,000	749,296,934	7,078,066	99.1
交 際 費	200,000	139,280	60,720	69.6

(5) 他会計からの補助金 (予算第7条)

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	3,252,000	3,252,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)

たな卸資産購入限度額は議決予算額の限度内で、次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位：円、%)

購入限度額 (議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
72,317,000	68,331,912	3,985,088	94.5

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、医業損失150,039,766円、経常損失50,990,436円、当年度純損失94,948,333円を計上し、赤字決算となっている。

医業収益1,092,988,403円に対して、医業費用は1,243,028,169円で、差し引き150,039,766円の医業損失を生じており、前年度と比較すると46,109,633円（44.4%）増加しているが、これは、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことによるものである。

次に医業外収益135,734,296円に対して、医業外費用は36,684,966円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常損失は50,990,436円で、前年度と比較すると17,383,031円（51.7%）増加している。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純損失は94,948,333円で、前年度と比較すると61,340,928円（182.5%）増加している。

当年度純損失に前年度繰越欠損金843,346,051円を加えた当年度未処理欠損金は938,294,384円で、前年度と比較すると11.3%増加している。

なお、純損失が増加した主な要因は、会計基準の見直しによるものであり、当年度支給した賞与及び法定福利費のうち、前年度計上相当の引当金を特別損失に計上したことによるものである。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,092,988,403	1,102,741,110	1,030,380,693	1,059,825,693	1,065,746,658	△ 9,752,707	△ 0.9
B 医業費用	1,243,028,169	1,206,671,243	1,184,000,521	1,129,309,483	1,130,688,915	36,356,926	3.0
C 医業損益A-B	△ 150,039,766	△ 103,930,133	△ 153,619,828	△ 69,483,790	△ 64,942,257	△ 46,109,633	44.4
D 医業外収益	135,734,296	99,049,510	160,144,557	147,647,679	149,920,686	36,684,786	37.0
E 医業外費用	36,684,966	28,726,782	33,841,388	31,647,907	36,422,983	7,958,184	27.7
F 経常損益C+D-E	△ 50,990,436	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	48,555,446	△ 17,383,031	51.7
G 特別利益	230,914	0	0	0	0	230,914	皆増
H 特別損失	44,188,811	0	0	0	0	44,188,811	皆増
I 当年度純損益 F+G-H	△ 94,948,333	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	48,555,446	△ 61,340,928	182.5
J △前年度繰越 欠損金	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	△ 828,937,969	△ 877,493,415	△ 33,607,405	4.2
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	△ 828,937,969	△ 94,948,333	11.3
L 総収益A+D+G	1,228,953,613	1,201,790,620	1,190,525,250	1,207,473,372	1,215,667,344	27,162,993	2.3
M 総費用B+E+H	1,323,901,946	1,235,398,025	1,217,841,909	1,160,957,390	1,167,111,898	88,503,921	7.2

(2) 収益の状況

医業収益は1,092,988,403円で前年度より9,752,707円(△0.9%)減少している。主な要因は、一般病棟の看護配置基準の引き上げ等により、入院診療収入は6,502,463円(1.7%)増加したが、看護師増員に係る人件費への一般会計からの繰入金の減少等により、その他診療収入が12,896,173円(△6.2%)減少したことによるものである。

医業外収益は135,734,296円で前年度より36,684,786円(37.0%)増加している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、減価償却費見合い分を長期前受金して収益化したことによるものである。

なお、医業収益に医業外収益及び特別利益を加えた総収益は1,228,953,613円で、前年度より27,162,993円(2.3%)増加している。

<第10表> 収益の対前年度年比較表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,092,988,403	1,102,741,110	△ 9,752,707	△ 0.9
入 院 診 療 収 入	379,650,028	373,147,565	6,502,463	1.7
外 来 診 療 収 入	281,677,274	286,337,003	△ 4,659,729	△ 1.6
そ の 他 診 療 収 入	196,074,523	208,970,696	△ 12,896,173	△ 6.2
老 人 保 健 施 設 収 入	235,586,578	234,285,846	1,300,732	0.6
医 業 外 収 益	135,734,296	99,049,510	36,684,786	37.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,555	17,868	△ 15,313	△ 85.7
他 会 計 補 助 金	3,252,000	2,768,000	484,000	17.5
他 会 計 負 担 金	90,121,000	82,470,000	7,651,000	9.3
県 支 出 金	0	624,000	△ 624,000	△ 100.0
長 期 前 受 金 戻 入	30,592,422	-	30,592,422	皆増
診 療 外 収 益	3,384,311	4,744,943	△ 1,360,632	△ 28.7
雑 収 益	8,382,008	8,424,699	△ 42,691	△ 0.5
特 別 利 益	230,914	-	230,914	皆増
特 別 利 益	230,914	-	230,914	皆増
合 計	1,228,953,613	1,201,790,620	27,162,993	2.3

(3) 費用の状況

医業費用は1,243,028,169円で前年度より36,356,926円(3.0%)増加している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、これまでみなし償却していた補助金や負担金も含めて全て償却することとされたため、減価償却費が増加したものである。

医業外費用は36,684,966円で前年度より7,958,184円(27.7%)増加している。

特別損失は44,188,811円で会計基準の見直しにより当年度新たに計上している。内訳としては、保有している固定資産の収益性が低下している場合の減損会計が導入されたことにより、遊休資産の減少した価値分を減損損失として、また、当年度支給した賞与及び法定福利費のうち、前年度計上相当の引当金及び回収困難と予想される債権の見積額の貸倒引当金をその他特別損失としている。

医業費用に医業外費用及び特別損失を加えた総費用は1,323,901,946円で、前年度より88,503,921円(7.2%)増加している。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,243,028,169	1,206,671,243	36,356,926	3.0
給 与 費	748,633,066	744,108,477	4,524,589	0.6
材 料 費	98,862,431	103,595,904	△ 4,733,473	△ 4.6
経 費	315,032,686	307,141,607	7,891,079	2.6
減 価 償 却 費	78,913,289	50,075,359	28,837,930	57.6
資 産 減 耗 費	-	-	-	-
研 究 研 修 費	1,586,697	1,749,896	△ 163,199	△ 9.3
医 業 外 費 用	36,684,966	28,726,782	7,958,184	27.7
支払利息及び企業債取扱諸費	11,619,023	12,390,365	△ 771,342	△ 6.2
雑 損 失	-	-	-	-
雑 支 出	25,065,943	16,336,417	8,729,526	53.4
繰 延 資 産 償 却	-	-	-	-
特 別 損 失	44,188,811	-	44,188,811	皆増
減 損 損 失	1,379,350	-	1,379,350	皆増
そ の 他 特 別 損 失	42,809,461	-	42,809,461	皆増
合 計	1,323,901,946	1,235,398,025	88,503,921	7.2

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は177,357千円で前年度より8,628千円(△4.6%)減少している。

主な要因は、基準内繰入である基礎年金搬出金公的負担分7,650千円を新たに計上したが、基準外繰入である看護配置基準引上げのための看護師先行配置に係る人件費補助分が算定月数の減少により16,278千円減額となったためである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,265,776,923円に占める繰入金の割合は、14.0%であり、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
基準内繰入	収益的収入	138,829,000	131,401,000	7,428,000	5.7
	医業収益	48,708,000	48,931,000	△ 223,000	△ 0.5
	救急医療の確保に要する経費	39,975,000	39,975,000	0	0.0
	保健衛生行政事務に要する経費	8,733,000	8,956,000	△ 223,000	△ 2.5
	医業外収益	90,121,000	82,470,000	7,651,000	9.3
	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	7,571,000	6,216,000	1,355,000	21.8
	不採算地区病院の運営に要する経費	68,202,000	25,315,000	42,887,000	169.4
	児童手当に要する経費	0	4,453,000	△ 4,453,000	皆減
	へき地医療の確保に要する経費	0	20,890,000	△ 20,890,000	皆減
	高度医療に要する経費	6,198,000	23,596,000	△ 17,398,000	△ 73.7
	自治体病院の再編等に要する費用	500,000	500,000	0	0.0
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	7,650,000	0	7,650,000	皆増
	資本的収入	33,244,000	33,022,000	222,000	0.7
病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	25,283,000	25,698,000	△ 415,000	△ 1.6	
病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	7,961,000	7,324,000	637,000	8.7	
計	172,073,000 (13.6%)	164,423,000 (13.3%)	7,650,000	4.7	
基準外繰入	収益的収入	5,284,000	21,562,000	△ 16,278,000	△ 75.5
	医業収益	5,284,000	21,562,000	△ 16,278,000	△ 75.5
	看護師等人件費補助	5,284,000	21,562,000	△ 16,278,000	△ 75.5
	計	5,284,000 (0.4%)	21,562,000 (1.7%)	△ 16,278,000	△ 75.5
合 計	177,357,000 (14.0%)	185,985,000 (15.0%)	△ 8,628,000	△ 4.6	
総収入（収益的収入及び資本的収入）	1,265,776,923 (100.0%)	1,238,802,154 (100.0%)	26,974,769	2.2	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は、1,208,233,807円で、前年度より237,849,895円（△16.4%）減少している。

固定資産は、963,195,974円で、前年度より266,378,435円（△21.7%）減少している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴い減価償却累計額を見直したことによるものである。

流動資産は、245,037,833円で、前年度より28,528,540円（13.2%）増加している。主な要因は、一時借入金の借入により、現金預金が35,766,144円（115.3%）増加したためである。

未収金の主なものは、診療報酬金146,541,508円、他会計負担金の基礎年金搬出金補助7,650,000円、患者一部負担金7,906,709円である。未収金の患者一部負担金の内訳は、第13表のとおりで、現年度分6,924,551円、滞納繰越分982,158円であり、現年度分は前年度より減少したが、滞納繰越分は前年度より増加している。

<第13表> 未収金（患者一部負担金）の推移

（単位：円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
現年度分	6,924,551	7,694,408	9,488,019	10,275,621	7,194,955	△ 769,857	△ 10.0
滞納繰越分	982,158	915,605	1,043,393	1,219,927	1,437,931	66,553	7.3
合 計	7,906,709	8,610,013	10,531,412	11,495,548	8,632,886	△ 703,304	△ 8.2

（2）負債の状況

負債は、固定負債が391,291,037円、また、流動負債が163,658,263円、それぞれ前年度より増加している。主な要因は、会計基準の見直しによるものである。前年度まで借入資本金としていた企業債を負債に計上し、流動負債に翌年度の賞与及び法定福利費に係る引当金を計上したことによるものである。また、資本剰余金の補助金及び負担金のうち、減価償却見合い分を長期前受金へ移行し、収益化した長期前受金を長期前受金収益化累計額としてそれぞれ繰延収益へ計上したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は、444,014,853円で、前年度より978,138,526円（△68.8％）減少している。主な要因は、会計基準の見直しにより、借入資本金の企業債を負債に計上し、資本剰余金の一部を繰延収益に計上したことによるものである。

欠損となっている剰余金は902,332,775円で、前年度より538,821,142円（148.2％）悪化しており、累積欠損金では前年比94,948,333円増加の938,294,384円となっている。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	963,195,974	1,229,574,409	△ 266,378,435	△ 21.7
有 形 固 定 資 産	943,065,848	1,209,444,283	△ 266,378,435	△ 22.0
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	245,037,833	216,509,293	28,528,540	13.2
現 金 預 金	66,796,169	31,030,025	35,766,144	115.3
未 収 金	177,753,352	183,878,229	△ 6,124,877	△ 3.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,061,461	-	△ 1,061,461	皆増
有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
貯 蔵 品	1,396,773	1,448,039	△ 51,266	△ 3.5
前 払 金	-	-	-	-
繰 延 資 産	-	-	-	-
控 除 対 象 外 消 費 税 額	-	-	-	-
資 産 合 計	1,208,233,807	1,446,083,702	△ 237,849,895	△ 16.4
固 定 負 債	391,291,037	-	391,291,037	皆増
企 業 債	390,792,983	-	390,792,983	皆増
リ ー ス 債 務	498,054	-	498,054	皆増
流 動 負 債	163,658,263	23,930,323	139,727,940	583.9
一 時 借 入 金	50,000,000	-	50,000,000	皆増
企 業 債	40,399,257	-	40,399,257	皆増
リ ー ス 債 務	988,967	-	988,967	皆増
未 払 金	18,225,851	19,351,993	△ 1,126,142	△ 5.8
引 当 金	49,252,000	-	49,252,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	4,639,188	4,425,330	213,858	4.8
預 り 有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
繰 延 収 益	209,269,654	-	209,269,654	皆増
長 期 前 受 金	443,872,809	-	443,872,809	皆増
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 234,603,155	-	△ 234,603,155	皆増
負 債 合 計	764,218,954	23,930,323	740,288,631	3,093.5
資 本 金	1,346,347,628	1,785,665,012	△ 439,317,384	△ 24.6
自 己 資 本 金	1,346,347,628	1,313,103,628	33,244,000	2.5
借 入 資 本 金	-	472,561,384	△ 472,561,384	皆減
剰 余 金	△ 902,332,775	△ 363,511,633	△ 538,821,142	148.2
資 本 剰 余 金	35,961,609	479,834,418	△ 443,872,809	△ 92.5
欠 損 金 (△)	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 94,948,333	11.3
資 本 合 計	444,014,853	1,422,153,379	△ 978,138,526	△ 68.8
負 債 資 本 合 計	1,208,233,807	1,446,083,702	△ 237,849,895	△ 16.4

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度末の未償還残高は、新たな借入れがなかったため、41,369,144円の償還により減少し、431,192,240円となっており、縮減傾向が続いている。

また、当年度の企業債支払利息は11,506,124円であり、企業債利息の残高は63,627,214円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	0	35,000,000	4,900,000	36,800,000	0	-
償還額	41,369,144	42,461,319	52,995,000	52,153,942	50,810,439	△ 1,092,175	△ 2.6
未償還残高	431,192,240	472,561,384	515,022,703	533,017,703	580,271,645	△ 41,369,144	△ 8.8

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	11,506,124	12,390,365	13,415,290	14,077,292	14,792,684	△ 884,241	△ 7.1
利息残高	63,627,214	75,133,338	87,749,343	98,223,888	112,257,152	△ 11,506,124	△ 15.3

6. 資金収支の状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高66,796,169円となり、期首残高と比べて35,766,144円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の事業から得るキャッシュであり、プラスが望ましい。当年度、未収金の増減額が前年度より増加しており、プラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の購入・売却によって生じるキャッシュの流れであり、マイナスが望ましい。当年度においても計画的に設備投資を図っており、歯科パノラマ・デンタルX線撮影装置サーバーや通所リハビリ用送迎自動車等の医療用機械器具の購入により、事業への投資がされたため、マイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行・償還等の資金調達によるキャッシュの流れである。当年度、企業債の新たな発行はなく、一時借入金収入、企業債元金償還金に対する繰入金収入と元金償還による支出の結果、プラスとなっている。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円、％）

科 目	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損(△)益	△ 94,948,333	△ 33,607,405	△ 61,340,928	182.5
減価償却費	78,913,289	50,075,359	28,837,930	57.6
減損損失	1,379,350	-	1,379,350	皆増
引当金の増減(△)額	50,313,461	-	50,313,461	皆増
長期前受金戻入額	△ 30,592,422	-	△ 30,592,422	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 2,555	△ 17,868	15,313	△ 85.7
支払利息	12,607,990	12,390,365	217,625	1.8
未収金の増(△)減額	6,124,877	△ 21,733,483	27,858,360	△ 128.2
たな卸資産の増(△)減額	51,266	179,073	△ 127,807	△ 71.4
前払金の増(△)減額	0	0	0	-
未払金の増減(△)額	△ 1,126,142	△ 1,947,836	821,694	△ 42.2
繰延勘定の増減(△)額	0	0	0	-
その他流動負債の増減(△)額	213,858	1,007,164	△ 793,306	△ 78.8
小 計	22,934,639	6,345,369	16,589,270	261.4
利息及び配当金の受取額	2,555	17,868	△ 15,313	△ 85.7
利息の支払額	△ 11,619,023	△ 12,390,365	771,342	△ 6.2
計	11,318,171	△ 6,027,128	17,345,299	△ 287.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 19,149,725	△ 14,420,300	△ 4,729,425	32.8
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	1,465,000	△ 1,465,000	皆減
一般会計繰入金による収入	0	7,324,000	△ 7,324,000	皆減
計	△ 19,149,725	△ 5,631,300	△ 13,518,425	240.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金の借入による収入	50,000,000	0	50,000,000	皆増
建設改良企業債発行による収入	0	0	0	-
建設改良企業債償還による支出	△ 41,369,144	△ 42,461,319	1,092,175	△ 2.6
短期借入金による収入	0	0	0	-
短期借入金償還による支出	0	0	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,722,842	-	1,722,842	皆増
他会計からの出資による収入	33,244,000	25,698,000	7,546,000	29.4
計	43,597,698	△ 16,763,319	60,361,017	△ 360.1
現金預金の増減額	35,766,144	△ 28,421,747	64,187,891	△ 225.8
現金預金の期首残高	31,030,025	59,451,772	△ 28,421,747	△ 47.8
現金預金の期末残高	66,796,169	31,030,025	35,766,144	115.3

7. 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成25年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第4表参照）

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。医業損失が増加し、前年度より3.5ポイント下がり87.9%となった。

（全国平均：81.9%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度より11.6ポイント減少の54.1%となった。

（全国平均（経営主体：市）：42.2%）

（3）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度より1.0ポイント悪化して68.5%となった。

（全国平均：63.4%）

（4）平均在院日数及び病床利用率

いずれも病院経営の質を示すものである。平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準13対1の入院基本料採用のために充たす条件は24日以内であり、当年度は21.7日となったことにより、8月から13対1に引き上がった。

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べて1.6ポイント悪化して80.1%となった。

（全国平均：68.1%）

※ 当年度の経営分析比率は、会計基準の見直しにより対象となる基礎数値が変動しているため、前年度等との比較は参考比較である。

む す び

当年度における国民健康保険病院事業会計は、当年度純損失が9,494万8千円となり、前年度と比べると6,134万1千円（182.5%）の増加となり、3期続けた赤字決算となった。平成25年度未処理欠損金に当年度純損失を加えた累積欠損金は9億3,829万4千円となっている。

昭和41年以降大幅に改正されてこなかった地方公営企業会計基準は、近年、企業会計制度との違いが大きくなってきており、両者の整合を図るために、当年度抜本的な見直しが行われた。主なものとしては、借入資本制度及びみなし償却制度の廃止等があげられるが、特に、賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金の費用への計上の義務化は、当年度純損失の増加に大きな影響を与えたところである。

経営状況では、入院・外来延患者数が引き続き減少傾向にあるものの、これまで取り組みを進めてきた平均在院日数の短縮化により、一般病床の看護配置基準を8月より15対1から13対1に引き上げ、入院基本料の増に伴う診療収入の増額を図るとともに、看護サービスの向上が行われた。また、内科医の1名退職という厳しい医療体制ではあったが、非常勤医師の増員等で医療サービスの維持に努力されたところである。

単年度純損失は、前述の会計基準の見直しの影響もあるが、年々増加傾向にあり、病院経営はますます厳しい状況にある。平成26年3月には「経営改革プラン」の中間見直しを行い、これに沿った「第二次実施計画」を策定され、取り組みを進められているところであるが、中山間（過疎）地域における安定した医療を将来に渡って提供するためには、このプランにおける数値目標の達成は必要不可欠となってくる。よって、当年度の結果について十分な検証を行われたうえで、全職員が情報を共有し危機意識を持つ中で、この実施計画の確実な実行により持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

国民健康保険病院事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	50～51
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	52～53
第3表	企業債償還元金及び利子所要額表	54
第4表	経営指標	55～56

第1表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収入

区 分	予 算 額	平成26年度 決算額	構成比率
医 業 収 益	1,171,149,000	1,096,014,094	88.9
1 入院診療収入	395,823,000	379,922,339	30.8
2 外来診療収入	313,970,000	281,991,175	22.9
3 その他診療収入	212,136,000	198,514,002	16.1
4 老人保健施設収入	249,220,000	235,586,578	19.1
医 業 外 収 益	137,539,000	136,287,915	11.1
1 受取利息及び配当金	50,000	2,555	0.0
2 他会計補助金	3,252,000	3,252,000	0.3
3 他会計負担金	90,099,000	90,121,000	7.3
4 県支出金	0	0	0.0
5 長期前受金戻入	30,376,000	30,592,422	2.5
6 診療外収益	5,653,000	3,655,045	0.3
7 雑収益	8,109,000	8,664,893	0.7
特 別 収 益	118,000	230,914	0.0
1 その他	118,000	230,914	0.0
収 益 合 計	1,308,806,000	1,232,532,923	100.0

支出

区 分	予 算 額	平成26年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額
医 業 費 用	1,285,394,000	1,262,900,745	95.2	0
1 給与費	756,375,000	749,296,934	56.5	0
2 材料費	106,234,000	101,697,129	7.7	0
3 経 費	341,506,000	331,279,946	25.0	0
4 減価償却費	79,121,000	78,913,289	5.9	0
5 資産減耗費	2,000	0	0.0	0
6 研究研修費	2,156,000	1,713,447	0.1	0
医 業 外 費 用	21,769,000	20,073,965	1.5	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,667,000	11,619,023	0.9	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	6,101,000	5,696,442	0.4	0
4 消費税	3,000,000	2,758,500	0.2	0
特 別 損 失	44,604,000	44,188,811	3.3	0
1 減損損失	1,643,000	1,379,350	0.1	0
2 その他	42,961,000	42,809,461	3.2	0
費 用 合 計	1,351,767,000	1,327,163,521	100.0	0
収 支 差 引 額	△ 42,961,000	△ 94,630,598	-	-

(注)翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定によるものである。

(単位：円、%)

予算現額対決算額		平成25年度 決算額	前年度比較	
増 減	比率		増 減	比較
△ 75,134,906	93.6	1,104,845,879	△ 8,831,785	99.2
△ 15,900,661	96.0	373,448,262	6,474,077	101.7
△ 31,978,825	89.8	286,664,471	△ 4,673,296	98.4
△ 13,621,998	93.6	210,447,300	△ 11,933,298	94.3
△ 13,633,422	94.5	234,285,846	1,300,732	100.6
△ 1,251,085	99.1	99,469,275	36,818,640	137.0
△ 47,445	5.1	17,868	△ 15,313	14.3
0	100.0	2,768,000	484,000	117.5
22,000	100.0	82,470,000	7,651,000	109.3
0	-	624,000	△ 624,000	0.0
216,422	100.7	-	30,592,422	-
△ 1,997,955	64.7	4,982,163	△ 1,327,118	73.4
555,893	106.9	8,607,244	57,649	100.7
112,914	195.7	-	230,914	-
112,914	195.7	-	230,914	-
△ 76,273,077	94.2	1,204,315,154	28,217,769	102.3

不用額		平成25年度 決算額	前年度比較	
増 減	執行率		増 減	比較
22,493,255	98.3	1,219,845,456	43,055,289	103.5
7,078,066	99.1	744,544,224	4,752,710	100.6
4,536,871	95.7	105,533,226	△ 3,836,097	96.4
10,226,054	97.0	317,857,495	13,422,451	104.2
207,711	99.7	50,075,359	28,837,930	157.6
2,000	0.0	0	0	-
442,553	79.5	1,835,152	△ 121,705	93.4
1,695,035	92.2	17,938,136	2,135,829	111.9
1,047,977	91.7	12,390,365	△ 771,342	93.8
1,000	0.0	0	0	-
404,558	93.4	3,641,515	2,054,927	156.4
241,500	92.0	1,906,256	852,244	144.7
415,189	99.1	-	44,188,811	-
263,650	84.0	-	1,379,350	-
151,539	99.6	-	42,809,461	-
24,603,479	98.2	1,237,783,592	89,379,929	107.2
-	-	△ 33,468,438	△ 61,162,160	282.7

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 現 額		平成 26年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 収 入	33,266,000	0	33,244,000	56.8
1 出 資 金	33,266,000		33,244,000	56.8
2 企 業 債	0		0	0.0
3 補 助 金	0		0	0.0
収 入 不 足 補 填 財 源	25,346,000	0	25,272,444	43.2
1 過年度分損益勘定留保資金	25,346,000		25,272,444	43.2
合 計	58,612,000	0	58,516,444	100.0

区 分	予 算 現 額		平成 26年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 支 出	58,612,000	0	58,516,444	100.0
1 建 設 改 良 費	17,242,000		17,147,300	29.3
2 企 業 債 償 還 金	41,370,000		41,369,144	70.7
合 計	58,612,000	0	58,516,444	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成25年度 決算額	前年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 22,000	99.9	34,487,000	△ 1,243,000	96.4
	△ 22,000	99.9	33,022,000	222,000	100.7
	0	-	0	0	-
	0	-	1,465,000	△ 1,465,000	0
	△ 73,556	99.7	22,941,134	2,331,310	110.2
	△ 73,556	99.7	22,941,134	2,331,310	110.2
	△ 95,556	99.8	57,428,134	1,088,310	101.9

不用額		平成25年度 決算額	前年度比較		
増	減		執行率	増	減
	95,556	99.8	57,428,134	1,088,310	101.9
	94,700	99.5	14,966,815	2,180,485	114.6
	856	100.0	42,461,319	△ 1,092,175	97.4
	95,556	99.8	57,428,134	1,088,310	101.9

第 3 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
26	431,192,240	41,369,144	11,506,124	52,875,268
27	390,792,983	40,399,257	10,603,067	51,002,324
28	351,509,083	39,283,900	9,673,016	48,956,916
29	312,263,973	39,245,110	8,730,214	47,975,324
30	272,049,477	40,214,496	7,760,828	47,975,324
31	231,423,981	40,625,496	6,763,124	47,388,620
32	191,385,038	40,038,943	5,747,039	45,785,982
33	155,098,538	36,286,500	4,735,962	41,022,462
34	117,806,395	37,292,143	3,730,319	41,022,462
35	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
36	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
37	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
38	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
39	0	12,196,246	192,426	12,388,672

第 4 表

經 營 指 標

区 分		積 算 内 容	H26	H25	H24	H23	H22
総収支比率(%)	総収益	1,228,953,613	92.8	97.3	97.8	104.0	104.2
	総費用	1,323,901,946					
医業収支比率(%)	医業収益	1,092,988,403	87.9	91.4	87.0	93.8	94.3
	医業費用	1,243,028,169					
経常収支比率(%)	医業収益+医業外収益	1,228,722,699	96.0	97.3	97.8	104.0	104.2
	医業費用+医業外費用	1,279,713,135					
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分)	144,113,000	11.7	12.7	16.3	14.8	15.0
	総収益	1,228,953,613					
自己資本構成比率(%)	資本金+剰余金+繰延収益	653,284,507	54.1	65.7	63.7	60.5	54.3
	負債+資本	1,208,233,807					
流動比率(%)	流動資産	245,037,833	149.7	904.7	898.1	420.2	228.9
	流動負債	163,658,263					
固定比率(%)	固定資産	963,195,974	147.4	129.5	133.4	134.0	150.9
	資本金+剰余金+繰延収益	653,284,507					
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産	963,195,974	92.2	86.5	86.4	84.9	88.9
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	1,044,575,544					
累積欠損金比率	累積欠損金	938,294,384	85.8	76.5	78.6	73.8	77.8
	医業収益	1,092,988,403					
病床利用率(%)	年延入院患者数	15,789	80.1	81.7	78.4	85.1	90.8
	年延病床数	19,710					
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般)	13,621	21.7	25.9	30.0	36.8	36.9
	(入院患者数+退院患者数)÷2	627					
平均通院回数	年延外来患者数	35,636	25.6	15.2	15.3	15.9	14.3
	新患者数	1,393					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数	43.3	44.1	42.4	45.9	49.0
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数	146.7	147.0	151.4	156.0	163.2
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数	35,636	225.7	224.5	239.0	226.4	221.7
	年延入院患者数	15,789					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数	8.7	7.4	7.1	9.2	7.0
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数	29.3	24.5	25.2	31.2	23.3
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数	3.2	3.1	3.5	3.7	4.1
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益+外来収益	12,860	12,618	11,758	11,523	10,952
		年延入院患者数+年延外来患者数					
	入院	入院収益	24,045	23,164	22,128	20,984	19,492
		年延入院患者数					
外来	外来収益	7,904	7,919	7,419	7,345	7,099	
	年延外来患者数						35,636

区 分	積 算 内 容	H26	H25	H24	H23	H22		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	661,327,302	15,755	15,711	15,073	16,150	16,137	
	年延職員数	41,975						
	医師	入院収益＋外来収益	661,327,302	362,371	301,135	281,354	346,614	246,667
		年延職員数	1,825					
	看護部門	入院収益＋外来収益	661,327,302	39,388	37,642	39,259	41,145	38,370
		年延職員数	16,790					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	57,635,280	843	856	787	796	694	
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,348						
	投薬	投薬薬品費	15,961,421	234	258	266	360	338
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,348					
	注射	注射薬品費	41,673,859	610	598	520	436	356
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,348					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	17,960,096	112.5	110.8	116.4	106.5	106.7
		投薬薬品費	15,961,421					
	注射	注射薬品収入	41,873,026	100.5	109.9	108.7	116.5	112.6
		注射薬品費	41,673,859					
診療収入に 対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入	59,833,122	9.0	9.9	9.8	10.1	9.0
		入院収益＋外来収益	661,327,302					
	検査	検査収入	78,717,727	11.9	12.2	12.0	11.6	11.0
		入院収益＋外来収益	661,327,302					
	放射線	放射線収入	45,468,036	6.9	6.9	6.7	5.0	4.5
		入院収益＋外来収益	661,327,302					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	55,479	81.2	82.0	79.5	74.3	65.8
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,348					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数	10,682	15.6	15.3	14.5	12.5	11.9
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,348					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	55,479	18,493.0	18,959.0	18,184.0	17,807.3	16,276.7
		年度末検査技師数	3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	78,717,727	26,239千円	26,910千円	24,616千円	24,489千円	23,187千円
		年度末検査技師数	3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	10,682	5,341	5,302	4,964	4,505	4,431
		年度末放射線技師件数	2					
放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	45,468,036	22,734千円	22,692千円	20,724千円	15,809千円	14,152千円	
	年度末放射線技師件数	2						
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入	5,018,529	1.3	1.5	1.5	1.4	1.6
		入院収益	379,650,028					
	対総収益	室料差額収入	5,018,529	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5
		総収益	1,228,953,613					
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	115	110.6	110.6	107.7	102.9	102.9	
	許可病床数＋入所定員数	104						
医業収 益に 対 する 割 合 (%)	医 療 材 料 費	医療材料費	98,781,631	9.0	9.4	9.6	9.5	8.1
		医業収益	1,092,988,403					
	職 員 給 与 費	職員給与費	748,633,066	68.5	67.5	70.2	65.1	65.6
		医業収益	1,092,988,403					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。